

対アゼルバイジャン共和国 事業展開計画

2024年4月現在

基本方針 (大目標)	持続可能でバランスのとれた経済成長の達成と格差の是正に向けた国造り支援の実施
---------------	--

重点分野1 (中目標)	経済インフラ整備												
開発課題1 (小目標) 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸)	【現状と課題】 旧ソ連時代に整備されたインフラ設備は老朽化が進んでいることから、経済インフラの改善は、国内の経済成長と並んで地域の貧困削減対策として重要度の高い課題である。ソ連時代に形成された経済関係の各種制度等が改変期にあることから、市場経済化のための制度整備等の支援も重要である。					【開発課題への対応方針】 経済成長を維持するための基礎的インフラについて、これまで円借款による発電所の改修などの支援を実施してきた。今後は経済活動の基盤となる基礎インフラ（電気、通信、港湾、鉄道等）整備や、これらを円滑に進めるための制度の更なる整備に資する効果的な協力を検討する。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	経済インフラ整備プログラム	カスピ海ルートの価値向上（グリーン化）に向けた政策策定能力強化	国別研修		■	■						7, 9	
		カスピ海ルートにおける通関所要時間調査（TRS）及び税関リスク管理能力向上	第三国研修		■	■	■					9	
		税関行政分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■						9,16	
重点分野2 (中目標)	産業開発基盤整備及び産業人材育成												
開発課題2 (小目標) 都市と地方の格差是正、資源依存からの脱却のための産業開発基盤整備と産業人材育成	【現状と課題】 アゼルバイジャンは石油をはじめとする天然資源の開発により、飛躍的な経済発展を遂げてきた一方、都市と地方の地域格差、所得格差が顕在化している。さらに天然資源に過度に依存してきたため、非石油分野の開発が遅れており、また近年の油価の下落及び減産の影響も受けた。持続的な経済成長のために、天然資源依存型経済からの脱却と市場のニーズに合った産業人材の育成が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 都市と地方の格差是正、天然資源依存型経済からの脱却を図るため、競争力のある経済を実現するべく、産業多角化に資する国内経済発展の基盤となる中小ビジネス振興・起業家支援、投資環境の整備、農業・農村開発、観光等の分野を支援する。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	産業開発基盤整備・産業人材育成プログラム	SDGs グローバルリーダー（2022年度）	国別研修	■	■							4	
		SDGs グローバルリーダー（2023年度）	国別研修	■	■	■						4	
		SDGs グローバルリーダー（2024年度）	国別研修		■	■	■					4	
		食料安全保障のための農学ネットワーク（2022年度）	国別研修	■	■							8, 12	
	農業用水アドバイザー	個別専門家	■	■	■						8, 12		
	乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理	国別研修	■	■	■						8, 12		

重点分野3 (中目標)	社会サービスの改善											
開発課題3 (小目標) 基礎的な社会サービス(保健、教育、上下水道等)及び災害対応能力の向上	【現状と課題】 経済成長の一方で、貧富の差が拡大するなか、貧困層に直接裨益する社会セクターの改善が必要とされているが、多くのセクターはソ連時代に整備されたインフラを未だに利用しており、公共インフラとサービスの質の改善が課題。特に地方における医療分野においてはハード・ソフト両面の支援が必要とされている。教育分野については、特に職業訓練を通じた人的資本開発は、地域の貧困削減対策として重要度の高い課題である。また、洪水や地滑り、地震が頻発する同地域においては、災害対応能力や環境保護の強化も急務である。					【開発課題への対応方針】 人間の安全保障の観点から、低所得層が直接裨益する保健・医療、教育、上下水道、廃棄物処理(環境)などの社会サービスの質と、社会サービスへのアクセスの向上を図るための協力を行う。また、社会的弱者の災害に対する脆弱性を改善し、より包摂的な経済発展を図るための協力を行う。医療、上下水道等については、ハード面の整備と共に、技術協力によりインフラの維持管理・運営能力向上等のソフト面の支援を行い、効果的な協力を努める。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	基礎的な社会サービス及び災害対応能力の向上プログラム	下水処理施設の運転・維持管理	第三国研修	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		1, 6, 11	
		早期胃癌の内視鏡診断と治療	国別研修								3	
基礎的な社会サービス分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償							0.25	2, 3		

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実績」(=実績)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf